

シンガポール華人社会と華語教育

小 木 裕 文

は じ め に

東南アジアの都市国家シンガポールは強烈な個性の持ち主であるリー・クアン・ユー（李光耀）首相の指導下で、目ざましい経済発展を遂げている。インドネシア、マレーシアというマレー系イスラム国家に囲まれ、華人（76.2%）、マレー系（15%）、インド系（6.8%）で構成される複合民族国家シンガポールは独立後、経済建設と並行して、各民族間の調和と「シンガポリアン」の形成に力を注いできた。「シンガポリアン」の形成の中で、最も重点を置きかつ苦心してきた点は、何んといっても、言語教育政策である。言語教育政策は複合民族国家では重要かつ敏感な問題で、一步誤ると国内の安定を脅かす要因となる。それだけに、施政者は言語教育政策には慎重になり、国内だけでなく、周辺の諸国を刺激しない政策を取ってきた。シンガポールの国語は少数派のマレー語であり、公用語が英語、タミール語、華語となっていることからそれは容易に理解できる。シンガポールではここ三年の間に、三つの大きな社会運動が展開されている。その三つとは華語（Mandarin）普及運動、「日本に学ぶ」運動、道徳教育運動、を指す。華語普及運動は華人の間に共通語としての華語を普及させ、同郷意識による派閥主義を解消することを目的とし、「日本に学ぶ」運動は日本の経済成長や日本人の勤労意識を手本にし、近代化を図ろうとするのが狙いである。また、道徳教育運動は従来の英語教育や西洋文化重視の政策によってもたらされた弊害をなくすために、儒教の徳目を国民のモラル・バックボーンにすることをめざしている。この三つの運動とも、新しいナショナル・アイデンティティを形成し、近代化を達成しよ

うとする、李首相の21世紀の国造りをめざした「実験」であるといえよう。シンガポールの華人社会はこの三つの運動と市街地の再開発による中華街の消滅、華文教育の最高学府であった南洋大学の閉学、半世紀の歴史を持ち、発行部数が各十萬部を超える二大華字紙『南洋商報』と『星洲日報』の合併などによって、大きな転換期を迎えている。本小論では現在展開されている「華語普及運動」を中心に、華人社会と華語教育の問題を考察していきたい。

華人社会における華語教育と英語教育

以前、シンガポールはマレーシアとあわせてマラヤと呼ばれていた。この地域に移り住んだ華人はとりわけ教育熱心で、私塾や学校に自己の子弟を通わせ、祖国との文化的つながりを捨てようとはしなかった。19世紀の初め、すでに私塾による教育が始まり、20世紀の初めには戊戌の政変に失敗し、この地に亡命した康有為らの手によって新式の学校が作られるようになった。1902年、ペナンでマラヤ最初の華文学校（以下、華校と略す）が開設され、シンガポールでは1905年に崇正、広肇両校が設立された。⁽¹⁾ これ以後、マラヤ各地に学校が設立されている。当時の学校では福建語や広東語などの方言が主に教授用語として採用されていたが、北京官話（華語の前身）で行なっている学校もあった。北京官話が教授用語として方言にとってかわるのは五・四運動の影響があらわれる、1920年前後と考えられる。⁽²⁾ 教科書は文言文から白話文に書き換えられ、多くの学校が北京官話を教授用語として採用した。華人の教育史に詳しい津田教授が指摘するように、「福建人、広東人の多い華僑の間で北京官話が国語として受容されたことは、華僑社会の統一を促すとともに、中国人としての祖国との結びつきを一層深める」⁽³⁾ ことになった。

華文学校の発展を李星可の『シンガポール華語略史』⁽⁴⁾ に従って区分すると、次のようになる。

第一期 啓蒙期の伝統教育：1854年シンガポール「萃英書記」開設から1900年の康有為の南来まで。

第二期 勃興期の運動期：1900年から1920年学校認可条令公布まで。

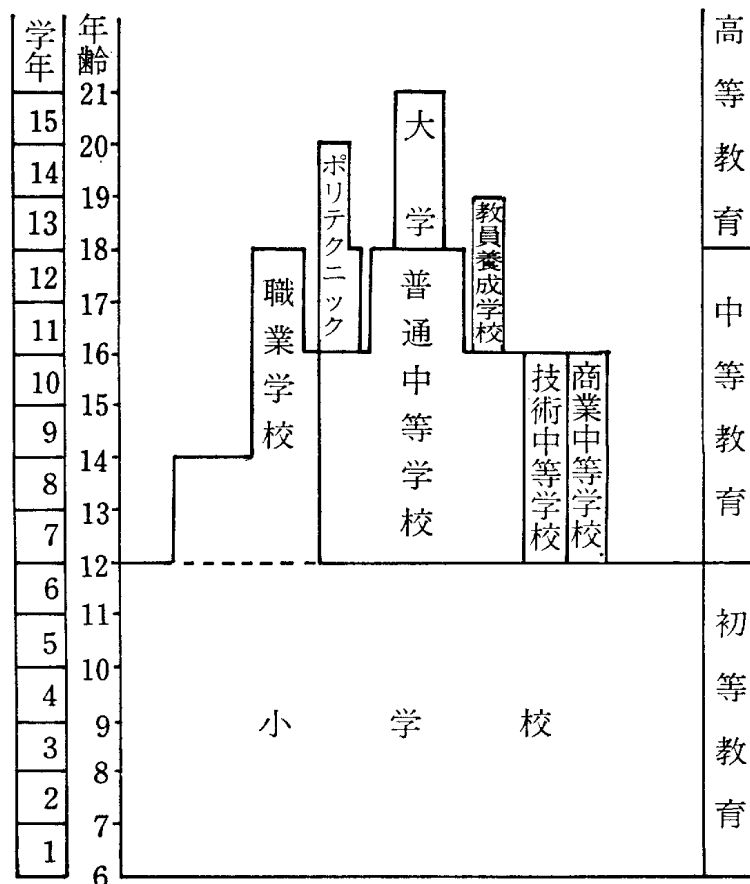
第三期 植民政府の抑圧と発展する華文学校期：1920年から1955年の華文学校の学生運動の盛んな時期まで。

第四期 マーシャル民選政府の「華文教育報告書」による建議：1955年～

この区分に、更に“第五期 独立以後（1965年）の二言語政策推進期”を加えると充実するであろう。

第三の時期がシンガポールでは華校が最も隆盛を極めたといわれる。例えば、1937年マラヤ全体で華校は1028校を数え、教師数3,139人、学生数71,213人に達していた。⁽⁵⁾ 華校ではすべて華語（標準語）で授業が行なわれていたため、標準語の普及は中国本土での普及をはるかにしのぐほどであったといわれる。⁽⁶⁾

図1 シンガポールの学校系統図

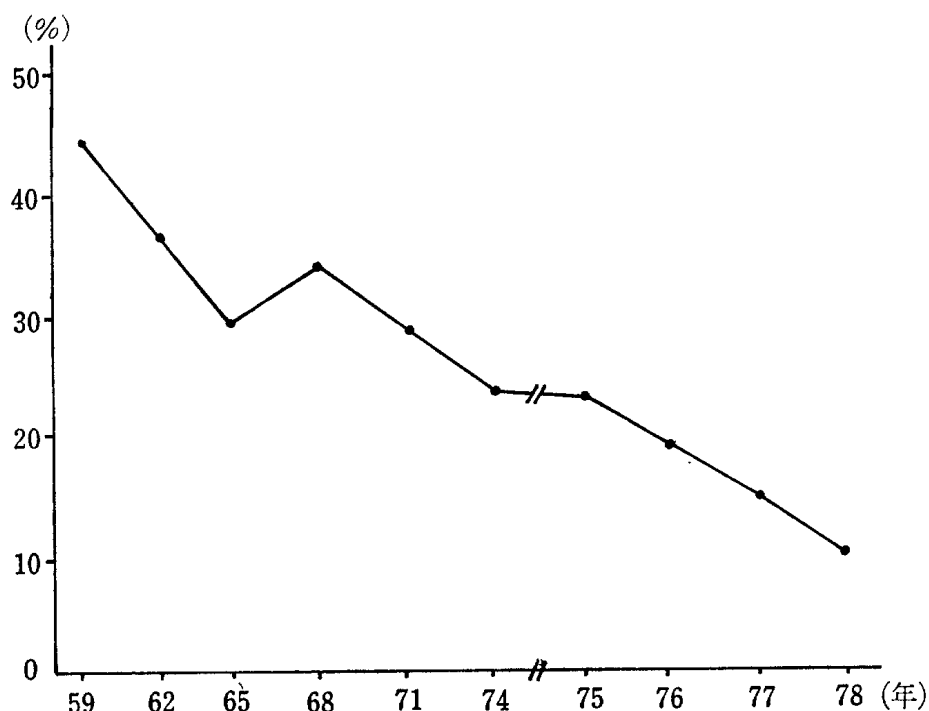


教育熱心であった華人は、イギリスの統治下にあって、英語の経済的、政治的価値を見いだすと次々に子弟を英文学校（以下、英校と略す）に送りだした。マラヤで最初の英校は1812年に創立された檳城義学（Penang Free School）である。⁽⁷⁾ 華人は1830年頃からこの英校に入学し始め、1855年には全校生徒の半数以上を占めるに至った。この傾向は、他の教会経営の英校においても同様で、ヨーロッパ人、インド人、マレー人の在校生の数を超え、やはり全体の半数に達するようになる。英校の増加に伴い、華人の在学生の数は飛躍的な伸びを示し、1936年には英校の在校生の約70%は華人で占められるようになり、成績優秀者も少なくなかった。⁽⁸⁾ 華人の英語教育への進出は結果的には大量の英語教師を養成することになり、「欧米人や英語教育の先輩、インド人を凌駕し、1954年には全教師の約半数を華人が占める」⁽⁹⁾ に至った。英語を教授用語とするマラヤ大学は1949年に設立され、一方、華語を教授用語とする南洋大学は1956年に開学し、英校、華校とも小学校から大学に至るまでの教育体系を持つようになった。⁽¹⁰⁾

この結果、華人社会は華語教育を受けた人と英語教育を受けた人との二分され、両者の間に、思考様式、行動様式などの各面で大きな断層をもたらし、華人社会の分裂の要因ともなった。前者が中国とのつながりを重視し、「中国人」としての意識が濃厚なのに対し、後者は伝統的な文化とは絶縁された環境の中で西欧的な合理主義を身につけ、文化的にも「中国」とは疎遠になっている。⁽¹¹⁾ 李首相をはじめ、政府の要職にある華人の指導者や高級官僚のほとんどが英語教育を受け、イギリス留学を経験している。彼らは日常生活では英語を常用し、出身地方の方言による会話はある程度できるが、華語はほとんどできない。⁽¹²⁾ これに対し、中華総商会、華人社団、教育団体、文化団体の指導者やその構成員は華語教育を受け、華語と出身地方の方言を使いわけることができる。これらの人々は華語教育への執着心がとりわけ強い。⁽¹³⁾

英語教育を受けた李首相は欧米先進技術と外国資本の導入と民族間の調和を図るため、植民地時代の公用語であった英語を最重視する政策をとっ

図2 華語系小学校に通う生徒数の割合の変遷



シンガポール統計局

「シンガポールの成功」p.38 サイマル出版会 1981年

た。周辺のマレー系国家や国内の少数民族の反発を恐れ、多数を占める華人の言語を唯一の公用語ともできず、妥協の産物として英語教育を最優先しながら、同時に各民族の母語教育も配慮する教育政策を推し進めたのである。この結果、子弟を英校（小学校）へ入学させる家庭が大幅に増え、1959年当時英校への進学は全体の半数以下であったが、1979年には約90%の児童が英校に在学するようになった。

これに反比例するように、華校への進学者は1959年当時45.9%あったのが1978年には11.2%までに減少してしまった。今日、マレー系、インド系のほとんどは英校に進学し、華人も約90%が英校へ進学し、英語を第一言語、それぞれの母国語を第二言語として学んでいる。⁽¹⁴⁾

二 言 語 政 策

1965年、シンガポールがマレーシアから分離独立すると、政府は1956年に発表された『華文教育報告書』にある「英語、マレー語、華語、タミー

ル語のうち、少なくとも二種類は各民族語学校の教授用語とし、二種類の言語に精通した学生を養成する」⁽¹⁵⁾ という基本方針を受け継ぎ、二言語政策を推進した。まず、第二言語が四つの言語系列の学校の必修科目となった。また、ケンブリッジ学校資格試験を受験するすべての学生は第二言語の受験が義務づけられた。⁽¹⁶⁾ この結果、すべての学校で母国語教育と英語教育が行なわれるようになり、二言語教育は独立シンガポールの教育政策の指針となった。バイリンガル教育は「この国の多民族社会の特殊性に照らして、第一に英語という“共通語”を通じて各民族の相互意志疎通を図ることができ、第二には各母国語を存続させることにより多民族文化の継続性と共存を可能にする、という二つの理由から」⁽¹⁷⁾ 行なわれるようになったのである。

1970年、シンガポール大学の社会学者が行なった、「二言語政策」に対する世論調査では大多数の人々が二言語の必要性を認め、政府の政策を支持していた。また、同じ年に行なわれた人口調査では次のような結果がでた。⁽¹⁸⁾

表1 10歳以上の人口で二言語或いは二言語以上を理解する者の割合

併用語	人数	二言語理解者に占める%	総人口に占める%
英語と華語	99,781	46.5	6.4
英語とマレー語	80,975	37.7	5.2
英語とタミール語	17,720	8.3	1.1
その他二種或いは二種以上の公用語	16,275	7.6	1.0
二種の公用語を理解する者の総数	214,751	100.00	13.8
10歳以上の人口総数	1,558,518	—	100.00

資料「新加坡的社会語言」p. 48 吳元華 教育出版社 1978年

10歳以上の人口1,558,518人のうち、識字能力を有する者は1,125,524人で、そのうちの80.3%は一種類の公用語を理解し、19.1% (214,751人) が二種類またはそれ以上の公用語を理解できる。⁽¹⁹⁾ この19.1%の人々を更に詳しく分類したのが表1と表2である。尚、ここでいう識字能力とは

表2 10歳以上の人口で二言語或いは二言語以上を併用する者の割合

種 族	二言語を 理解する a	併 用 言 語			
		英語と華語	英語と マレー語	英語と タミール語	その他 b
マレー人	26.9	0.1	26.7	c	0.1
華 人	9.9	8.2	0.9	c	0.7
インド人	30.6	0.1	7.9	16.0	6.6
そ の 他	15.7	0.8	14.3	0.1	0.5
総 数	13.8	6.4	5.2	1.1	1.0

資料 表1 と同じ p. 49

a 任意の二種或いは二種以上の公用語を併用

b 任意の二種或いは二種以上の公用語を併用。ただ英語は含めない。

c 0.1%以下

「新聞を読み理解できる能力」を指す。また、「理解できる」も第一言語と第二言語が同等に使える能力を示しているわけではない。表で理解できるように、第一言語（母語）と英語の二言語を理解できる人が圧倒的に多い。⁽²⁰⁾ この結果は、政府の推し進めている二言語政策を発展させるための貴重な資料となった。政府は「シンガポール人意識は、各出身種族の文化をもち、かつ共通の基盤として英語と現代文明をもった人々の協力によって生まれる」⁽²¹⁾ という立場をとり、社会の各面で英語優先の環境作りを進め、⁽²²⁾ 学校教育では二言語政策に合う、教育制度を作りあげようとした。⁽²³⁾ 1973年から、すべての学校で第二言語の教学時間が増え、例えば小学校では次のような割合になった。⁽²⁴⁾

1972年 18% 1973年 25%

1974年 33.3% 1975年 40%

また、卒業試験では第一言語と第二言語の試験の比重が同等になった。小学校の段階で、第一言語の語文、第二言語の語文、それと国語（マレー語）の三種類の言語を学び、それ以外に音楽、体育、数学、科学などが第二言語で教授されるとなると、その負担は並大抵ではなく、当然落ちこぼれる児童の数も増加した。1975年の教育省の報告では英文小学校、華文小

学校とも卒業時の第二言語の試験に合格できるのは約60%で、不合格者は退学または留年処分となっている。⁽²⁵⁾

前章で触れたが、現在、華人の子弟の九割が英校に通うようになってきている。英校に在籍する華人の家庭では多くが出身方言を日常的に使い、方言が実質上の彼らの母語となり、華語は名目上の第二言語または第三言

表3 英校に在籍する華人児童（家庭用語が廈門語）

シンガポール 教育上の用語	方 言	第一語言	1. 第二言語 2. 種族言語 (=母語)
華人児童→	廈門語 + 英語 + 華語 (家庭用語) (学校用語)		
言語学上の用語	1. 第一言語 (=母語) 2. 種族言語	第二言語	第三言語

資料「新加坡的社会言語」 p. 77

語となり、その能力は著しく後退してきている。その上、時間数は少ないがマレー語を学ぶとなれば、当然消化しきれなくなる。この結果、小学校、中学校の段階で教育を終える華人のなかで⁽²⁶⁾、英語と華語が中途半端のままで役に立たない者が数多く生まれるようになった。⁽²⁷⁾ 1979年3月の教育省の報告では、小学校卒業試験（小六会考）と普通教育卒業試験（中四会考）において、60%以上の児童・生徒が一言語ないしは二言語の試験に不合格であるという、ショッキングな結果が提出されている。⁽²⁸⁾ このため、教育省は小、中学校の教育制度の見直しをはかり、カリキュラムの再編成、自動進級の抑制、特別班の設置、混合中学（英校と華校を統合して独自のカリキュラムで授業）の設立などを実施している。⁽²⁹⁾ 李首相もテレビの「二種言語教育」という番組の座談会（1978年5月放送）の中で、次のような数字を挙げて小学生の言語能力について説明した。⁽³⁰⁾

1. 二言語を完全にマスターできるのは3%～5%
2. 一言語を完全にマスターし、第二言語もかなりの程度に達するのは10%～15%。
3. 一言語をマスターし、第二言語は読んだり、理解したりすることはで

きるが、書くことが第一言語のようにいかないもの40%~50%。

4. 一言語しか理解できず、中学校へは進学できないもの約30%。

李首相は教学方法と時間をうまく合致させ、言語環境を変えさえすれば、12年から15年の後には、人口の約80%の人々が二言語をマスターできるという、希望的観測を述べている。

シンガポールで実施されている「二言語政策」は英語を第一に、母語を第二に置いている。英語は西欧の先進技術を導入し、外国資本を誘致するのに欠くことのできない、「経済的価値」を持った言語として看做され、政府も「シンガポリアン」の共通語として、英語教育を推し進め、現在アジアで最も英語が通じる国となった。⁽³¹⁾ ただ大きな問題点は人口の76.2%を占める華人の母語教育をどうするかである。華人の母語は一応、華語となっているが、実際は福建語、潮州語、広東語、海南語といった出身方言である。英語教育が普及した今日、若い世代を中心に、華人の多くは外では英語または福建語を使い、家庭では出身方言を使うという言語使用のパターンをとるようになってきている。将来英語が更に普及すれば英語が華人の間の共通語となるのは時間の問題である。それは華人の「文化喪失」を意味し、華人社会は伝統文化の喪失という大きな危機に直面せざるを得なくなる。ここで、問題解決のカギとなるのはやはり華人社会が華語を華人の共通語とすることができるかということにある。

華語普及運動について⁽³²⁾

シンガポールの華人社会の中で、華語教育が普及していたことはすでに指摘したが、日常生活の中で使われることは限られていた。華人は日常生活の中で、華語よりも出身方言をまず使い、それから方言集団を超えて使う場合は、シンガポールの最大方言集団である福建語か英語を使っている。何故、華語を使わないかという点に対して、シンガポールの社会言語学者呉元華氏は次の理由をあげている。⁽³³⁾

(1) 仕事の必要性による。多くの人々は学校を離れると、英語を話すこと

に改めるか、または方言を話すことに戻ってしまう。

(2)心理的作用による。英語はシンガポールでは優越的地位にあるので、多くの人々は英語を話しさえすれば人から尊敬されると考え、華語を話せる英語教育を受けた者だけでなく華語教育を受けた者のさえ、華語を話さなくなってしまう。英語を話せる者は英語を話し、そうでない場合は方言を使う。

下の統計は今から十年前の資料であり、少し古いがシンガポールの各 Community 相互間で使われる CI (互通性系数) を表にしたものである⁽³⁴⁾。

表4 各主要言語の communicability index

コミュニケーション の状況	主 要 言 語				
	マレー語	英 語	華 語	タミール語	福 建 語
種族内部のコミュニケーション					
華人—華人	.21(3) ^a	.17(4)	.48(2)	—	83(1)
マレー人—マレー人	1.00(1)	.36(2)	—	—	b
インド人—インド人	.92(1)	.44(3)	—	.75(2)	b
種族間のコミュニケーション					
華人—マレー人	.46(1)	.25(2)	.01(4)	—	.06(3)
マレー人—インド人	.96(1)	.50(2)	—	.02(3)	—
インド人—華人	.44(1)	.27(2)	—	—	.05(3)
人口の中の任意の二種族	.33(2)	.22(4)	.30(3)		.53(1)

a. () の中の数字はある特定のコミュニケーションの状況における特定の言語の等級を表示する。

b. 0.05%以下

資料 「新加坡的社会言語」 p. 21

この数字はある言語の絶対的な特性を示したものでなく、あくまでもその言語が特定の交際状況の中で使われる可能性を示したものである。華人内部の CI は福建語、華語、マレー語、英語となり、英語の CI は最低である。⁽³⁵⁾ ところが、この十年来の英語を重視した二言語政策の普及と英語を使用する言語環境の拡大によって、英語の CI は華人内部にあっては福建語に次ぐ地位に高まり、各種族間のコミュニケーションでは共通語として第一の地位に上昇していると思われる。これに反し、華人間の華語によ

るC Iは大幅に低下している。

1979年9月、李首相はこのまま華人が華語を使わずに方言を使い続けるならば、将来、英語が華人の共通語になってしまうという危機感に立ち、華語を多く話し、方言を控える運動（Speak More Mandarin and Less Dialects）を国民運動として提唱した。⁽³⁶⁾ 9月7日に開かれた、華語普及運動の開幕式で、李首相は政府の二言語政策にもかかわらず、大多数の華人学生は英語と方言を常用するだけで、華語を使用する機会は大幅に減り、華語教育がムダに終わっていることを強く指摘し、その最大の原因は日常生活（家庭、友人と話す場合）で使う出身方言であると断定し、方言の放棄と華語を使用する環境作りを訴えている。⁽³⁷⁾

表5 シンガポールの華人の同郷別・言語グループ別人口

祖籍・言語グループ	人口	(人)	比率	(%)
福建	666,944		42.2	
潮州	352,971		22.4	
広東	268,548		17.0	
海南	115,460		7.3	
客家	110,746		7.0	
福州	27,075		1.7	
興化・福清・広西 三江・その他	38,122		2.4	
合計	1,579,866		100	

資料 「東南アジア華人社会の研究・下」（アジア経済研究所）p. 10

現在、シンガポールの華人が使う方言の種類は十二種を超え、家庭や同郷人同士の会話にもっぱら使われている。方言といっても、発音の面ではそれぞれが外国語と考えた方がよい。何故、華人が方言に固執するかというと、それについては華人社会が形成される歴史的経過を考える必要がある。華人が異郷で生活する上で、血縁の他に地縁が大きな拠り所となる。生活の必要性から出身方言を話し、習慣を同じくする人々がそれぞれの集

団を形成していくことは自然のなりゆきである。これらの集団は幫と呼ばれ、シンガポールでは大きく分けると五つ、小さく分けると十余りある。これらの幫はそれぞれ同郷会館を持ち、共同墓地、学校、病院、救済機関などを経営し、それぞれの出身方言を使用して結束を深めている。また、経済活動分野も幫派ごとに別れているという特徴がある。⁽³⁸⁾ シンガポールでは建国以来、この幫派意識を解消し、「シンガポリアン」の意識形成に努めてきたが、⁽³⁹⁾ 華人の派閥意識はなかなか解消することはできないでいる。政府は従来、幫派ごとに形成されていた居住地区を再開発し、出身地の異なる華人やマレー人、インド人などが混在する町づくりと住宅政策を推し進め、大きな成功をおさめている。以前は、福建幫は旧チャイナ街、潮州幫はシンガポール川の南堤、海南幫はカトンと中心地のあいだの琼州会館の近辺、⁽⁴⁰⁾ マレー人は東部のゲランセレイ地区、インド系はアンソン、センバワンなどにそれぞれ居住していた。政府の推進している住宅政策や市街地の再開発は幫派意識の解消と「シンガポリアン」としての意識を植えつけさせるための“国民融和策”といえよう。華語普及運動も派閥意識の強い華人に、華語を使うことで、同一民族としての自覚を持たせようとしているのである。⁽⁴¹⁾ この他、経済的理由もあげられるだろう。李首相は華語と英語を駆使する華人が欧米との窓口になり、中国の近代化を助けるための長期的役割を果し得る、と予想している。⁽⁴²⁾ そのためにも、華語の普及は是非とも必要なのである。

さて、李首相は華語普及運動の開幕式で、具体的な数字をあげ、方言の使用状況に触れている。李首相が関係方面に命じて、バスと露店食堂センター⁽⁴³⁾ で使われている言語を調査すると、次のような結果がでた。

バスの中や露店食堂での会話という、極めて限定された場所ではやはり福建語が圧倒的に多く使われ、⁽⁴⁴⁾ 72年調査のC Iの数字に近く、福建語の使用に関する状況は余り変っていない。上のような限定された場面では、恐らく華人の多くは華語による会話もできると思われるが、生活に密着した方言の方が話しやすいのだろう。仲間同士や家庭で方言を使うというのも、込みいった話しになると、華語よりも方言の方が表現の上で、更に感

表6 華人のバス乗客が使う言語

言語		華人車掌 に対して	マレー人車掌 に対して	インド人車掌 に対して
華族の方言	福建語	75.0%	30.6%	26.8%
	潮州語	7.0%	1.7	0.8%
	広東語	5.2%	1.0	0.8%
	その他の方言	1.0%	0.5	—
公用語	華語	3.7%	1.0	0.8%
	英語	7.0%	34.2	36.2%
	マレー語	1.2%	31.1	34.6%
総計		100.0%	100.0%	100.0%

資料 「星洲日報」1979年9月7日

表7 露天食堂で客との会話で使われる言語

言語		露天商が客との 会話で使う言語	客が露天商との 会話で使う言語
華族の方言	福建語	53.2%	55.5
	潮州語	20.9	17.3
	広東語	14.3	15.2
	その他の方言	1.0	1.1
公用語	華語	1.2	1.2
	英語	2.7	3.0
	マレー語	6.7	6.7
総計		100.0	100.0

〔注〕 被調査の露天商の属する方言集団は潮州39.0%，福建37.6%，広東10.5%，その他12.9%である。

資料 表6と同じ

情の上でもピッタリいくからである。⁽⁴⁵⁾

李首相はまず華語を話す環境作りとして、華人のバス・タクシー運転手、車掌、露天商は華語の口頭試験に合格するか華語の学習班に参加することを義務づけ、公務員（華人）が一般華人と接する時は華語を使うように行政命令を出している。また、家庭では両親が子供と話す時は、華語を

使い、方言を使わないよう要求している。政府の主導するこの運動には中華総商会、教育団体、華字新聞社などが全面的に協力し、運動を支えている。⁽⁴⁶⁾

ここで、政府が発行したパンフレット「多講華語，少説方言」⁽⁴⁷⁾を訳出し、この運動の詳しい内容や方向性をみていきたい。

一 華語普及運動の範囲

華語普及運動は華人社会が複雑な方言にかえて華語を使うよう奨励することであり、英語やその他の種族の言語にとってかえようとするものではない。

二 華語を普及する理由

- (1)華語は華人社会で最も多くの人々が使う言語である。華語をより多く話すことは、各方言幫派の間の隔りをなくし、人々の感情を疎通させることができる
- (2)華語の言文一致は児童の学習負担を軽くし、二言語の学習を助けることができる。
- (3)方言は複雑でわかりにくく、人と人との間の会話の障害になる。華語を普及することは複雑な言語環境を克服し、文化や商業活動を含めた、人々の間で展開されている各種の活動を有利にする。
- (4)華語は我が国と国際連合の公用語の一つであり、その用途は方言に比べて非常に広い。
- (5)華語の学習は華人社会の口語の統一を促進することができ、更に有効的に華族の優れた伝統を吸収し、継承することができる。
- (6)「華文」は華人児童の学校における必修第二言語である。もし、英語教育を受け方言を話す両親が華語を学ぶならば、自分達の子供の言語学習に大いに役立つ。

三 どのように華語を普及するか？

多く聞き、多く話すことが言語をマスターする最も良い方法である。多

く聞くことは関連する言語の知識を多く吸収し、多く話すことは関連する言語を練習する機会を広げる。華語をマスターするという目的に至るために、我々は以下の方法を採用することを提案する。

A 家の中で

- (1)常に華語の放送を聞いたり、テレビの華語番組を見たりする。
- (2)華語を理解する両親は常に華語を使って会話をすべきである。
- (3)家庭の構成員も華語を使って会話をすべきである。
- (4)華語がわからない人は華語のラジオ・テレビ番組を聞いたり、見たりする他に、できる限り機会を利用して、華語を話すことを学ぶべきである。

B 仕事場にて

- (1)使いなれた行政用語の他は、従来方言を話していた場面ではできる限り華語を使うように改める。
- (2)一般の人々と接する場合、華語を多く話し、方言は控えるべきである。

C 日常生活にて

- (1)買い物、乗車、市場へ行く時、すすんで店員、車掌、露天商などに華語を話すべきである。
- (2)華人同士の交流、例えば照会、祝辞、親戚を訪ねる時などでは華語を多く話し、方言は少なくする。

D 社交場にて

- (1)宴会では華語で親戚、友人と挨拶や会話を行なう。
- (2)儀式では華語を用いてスピーチする。
- (3)会議では華語を用いて発言する習慣を養う。

上記したように、詳細にわたって華語の使用を奨励しているが、ある程度強制力を伴わないと、長い間の習慣はとても打破できないであろう。運動は社会各面に大きな影響を及ぼしている。教育制度から言うと、大学進学にあたっては第二言語の合格が義務づけられ、また、小学校三年生の段

階で児童の言語習得コースを決めてしまう制度が導入されることになった。この制度では成績の優秀な者は六年間で二つの言語を修得させ、次のグループの児童は八年間で二つの言語を修得させ、成績の悪い児童は存学中に一言語だけを修得させる形をとっている。⁽⁴⁸⁾ ラジオの放送は英語、マレー語、タミール語、華語の他に、福建語、潮州語、広東語、海南語、客家語、福州語など六種の方言による放送が行なわれていた。この方言の放送は華語放送の1/4以上あったが、現在大幅に減り、例えば「第三放送」では方言による放送がすべて消え、「第四放送」で夜三時間のみ行なわれている。テレビの劇映画も福建語、広東語から華語に吹きかえて放映されている。茶の間からの方言追放である。⁽⁴⁹⁾ 従来、華人は自分の姓名の呼び方を方言読みしたり、名刺などには姓名を方言読みで、ローマ字表記をしたりするのが普通である。例えば、黄さんは広東系だったら Wong (ウォン) さん、福建系だったら, Ui (ウィ) さん、潮州系だったら, Ng (ウン) さん、福州系だったら Uong (ウォン) さんと呼んだり、また表記したりし、出身地が自然と分かるようになっていた。ところが、この呼び方も Huang (ホアン) さんという、華語の発音に統一することになった。但し、今のところ幼稚園や学校においてだけである。⁽⁵⁰⁾ 影響は子供達だけでなく、英語教育を受けた両親にも及び、華語が得意でない両親の中には補習学校に通ったり、個人教授を受ける者まであらわれている。

表8 第四放送 南洋商報1982年1月1日より

午後	
9:00	潮州語放送劇
9:30	福建語・広東語・潮州語・簡約ニュース
9:45	華語を学ぼう(潮州語の解説)
9:50	広東音楽
10:00	福建語故事
10:15	客家語故事
10:30	客家語・海南語・福州語・簡約ニュース
10:45	広東語劇
11:30	海南語劇
12:00	放送終了

1979年9月に始まった、この国民的大運動は、現在当初ほどの熱はさめているが、着実な成果をあげている。しかし、李首相は昨年（1981年10月）発表した「講話」の中で、⁽⁵¹⁾ 華語普及運動が人民行動党による22年間の執政において、最も困難な仕事であることを率直に認め、華人社会に対し、華語の積極的な使用と方言の放棄を再三訴えている。また、華語がもし、方言にとってかわることができないならば、二言語政策そのものが成功しないことを強調し、協力を求めている。⁽⁵²⁾

シンガポール最大の華字新聞「南洋商報」が昨年、華語普及運動に対する詳細な調査を行なっている。⁽⁵³⁾ この調査報告は運動の進展状況を示す貴重な資料といえよう。調査は喫茶店とレストランのサービス員と客を対象に行なわれている。ここでは客に対する調査結果を中心に紹介する。

表9 あなたは華語を話すことができるか（客）

	で き る	少しできる	できない	総% (総数)
すべての受訪者	58.6%	26.2%	15.2%	100% (1182)
男	56.3%	26.9%	16.8%	100% (680)
女	61.8%	25.3%	12.9%	100% (502)
年齢				
25歳以下	76.5%	18.7%	4.8%	100% (396)
25～39	61.2%	26.3%	12.5%	100% (441)
39歳以上	34.8%	34.8%	30.4%	100% (345)
教育程度				
正規の教育を受けていない	9.8%	38.5%	51.7%	100% (174)
小学校	47.1%	42.4%	10.5%	100% (238)
中学校	78.4%	15.5%	6.1%	100% (459)
高校または初級 college	65.1%	24.4%	10.5%	100% (258)
大 学	67.9%	15.1%	17.0%	100% (53)
教育源流				
華文を主とする	80.4%	19.6%	0	100% (624)
英文を主とする	46.6%	34.7%	18.7%	100% (363)

華語を話せる人と話せない人の割合は、以前に行なわれた統計資料とあまり変化がない。教育程度では高校以上の学歴の人には、英語教育を受けた人が多いので、華語を話せる人の比率は中学卒業の人よりも下がっている。

これに対し、サービス員の方は職業がら、「できる」と答えた人は73.8%に

のぼる。ただ、常用する言語となると、レストランのサービス員は英語 38.6%，華語 33.9%，方言 27.5%，喫茶店のサービス員は方言 69%，華語 25.6%，英語 5.4% の順となる。

表10 あなたは通常どの言語でサービス員と会話をするか？

	華 語	英 語	方 言	総% (総数)
すべての受訪者	33.8%	13.4%	52.8%	100% (1003)
男	28.6%	11.5%	59.9%	100% (566)
女	40.5%	15.8%	43.7%	100% (437)
年令				
25歳以下	38.7%	17.0%	44.3%	100% (377)
25～39	36.0%	13.2%	50.8%	100% (377)
39歳以上	22.5%	7.9%	69.6%	100% (240)
教育程度				
正規の教育受けていない	10.7%	—	89.3%	100% (84)
小学校	23.0%	2.8%	74.2%	100% (213)
中学校	39.7%	10.7%	49.6%	100% (431)
高校または初級 college	38.5%	30.3%	31.2%	100% (231)
大 学	47.7%	27.3%	25.0%	100% (44)
教育				
華文を主とする	43.0%	4.3%	52.7%	100% (624)
英文を主とする	20.0%	36.3%	43.7%	100% (295)
受訪問地点				
レストラン	35.2%	36.5%	28.3%	100% (301)
喫茶店	33.2%	3.4%	63.4%	100% (702)

この資料からみると、学歴が高くなるに従って、華語と英語を話す人が増え、反対に学歴が低くなると、方言を話す人が多くなる。また、年令によっても違いがみられ、年令が高くなるにつれて、方言を用いる人が増加し、反対に低くなるに従って、華語と英語を用いる人が増えている。全体的には、華語普及運動の影響で、方言を用いる人が大幅に減少している。ただ、英語教育を受けた人は華語よりも英語を使う傾向にあり、方言の使用が減っても、華語のかわりに英語を使う人が反対に増加している。英語教育を受けた人が激増している今日、今後、英語と華語とをバランス的に使用させる方策が必要となってくるであろう。

「なぜ、華語を積極的に使わないか」という質問に、客は次のような理由をあげている。

1. 方言または英語を話す方が便利である 29.5%
2. 相手が話せないと思うから 19.7%
3. 慣れないから 19.7%
4. 華語を話すのが下手だから 17.9%
5. その他 13.2%

これに対し、服務員は次のような理由をあげている。

1. 方言または英語を話す方が便利である 43.5%
2. 相手が話せないと思うから 25.3%
3. その他の理由 17.6%
4. 華語を話すのが下手だから 13.6%

現在、展開されている華語普及運動については次のような見方をしている。

表 11

	賛 成	反 対
1. 民間の広範な支持を受けている	74.9%	25.1%
2. 政府は力を尽して運動を推進している	87.6%	12.4%
3. この二年来、運動は何んの効果もあげていない	35.7%	64.3%
4. 民間団体の多くが全く関心がない	33.4%	66.6%
5. 新聞は大きな影響力を発揮している	82.9%	17.1%
6. 華語は日常生活の中で用途が少ない	35.0%	65.0%
7. 民衆連絡所は無料で華語講座を開くべきだ	86.6%	13.4%
8. この二年来華語を話す華人が増々多くなっている	76.8%	23.2%
9. 華語普及運動はすでに成功した	31.5%	68.5%
10. 華語普及運動は引き続き行なうべきである	93.1%	6.9%

華人の多くは華語普及運動に賛成している。運動の成果については、一定の効果があったことを認めながらも、運動の長期的な継続を望んでいる。しかし、華語の実用性について否定的な人もかなりいるので、華語へ

の認識をもっと理解させる必要があるだろう。

この調査資料の中で郭振羽博士は次のように総括している。

第一，シンガポールの華人で，華語を話せる人の比率は大きい。この他，少し話せると思っている華人もかなりいる。適当な学習の機会がありさえすれば，彼らの華語能力を高めることはさほど難しくない。

第二，華語を話せる人は少なくないが，喫茶店やレストランでは華語を話す客は多くない。多くの人の見方では，この場合，適切で使い慣れた言語は華語ではなく，やはり方言である。その原因は“できないのではなく，行なわないのである”。言語の習慣をどのように変えるかは，やはり華語普及運動が直面している一番の難題である。

第三，レストランでは英語を使う客が，もちろん最も多いが，しかし華語の使用も方言に比べ多い。社会の言語習慣の発展は英語の普遍化に傾いているようである。このような発展は当然，シンガポールの社会言語の全体の状況と密接な関係がある。華語普及運動はこのような傾向に直面して，基本政策（言語政策の目標）上，それに対応する道を持ち，問題点をはっきりさせるべきである。

第四，二年の華語普及運動の展開の中で，政府，新聞，民間団体の努力は衆目が認めるところである。この二年，レストランと喫茶店，或いは一般の場所をとわず，華語は以前より拮がり，大衆はその成果を認めている。

第五，上述した通りではあるが，大多数の華人は華語普及運動はまだ成功しておらず，今後も長期的な努力が必要であると認めている。これには当然華人社団，華字新聞，政府関係方面が引き続き協力し，また一般の人々の支持や協力を必要とし，ともに目標達成のために努力していかなければならない。⁽⁵⁴⁾

李首相はこの運動を始める時，第一に，五年以内に学校を離れ，社会に入る華人青年がすべて華語を話せるようになり，第二に，十年以内に華語を公共の場所において，華人の共通語とする，といった二つの目標をたてた。⁽⁵⁵⁾ この二つの目標を達成するには英校における華語教育の充実と社会

における言語環境の改変とが相互補完的にかつ長期にわたって実行されなければならないであろう。また、再三指摘されているように、家庭での方言の使用を如何に克服するかが鍵となっている。⁽⁵⁶⁾

お わ り に

シンガポールでは植民地時代の遺産であった英語を事実上の共通語として近代化を推し進め、発展途上国から抜けだした。英語を重視した二言語政策は近代化と「シンガポリアン」の意識形成に大きく寄与したが、反面、多数派である華人社会では、英語教育の普及によって、西欧的な価値感や行動様式を持ち、華語の読み書きはおろか話すことさえできない青年が数多く生まれるようになった。

政府が華語普及運動にのりだした背景には、華語による伝統文化の継承と同時に方言に支えられた幫派意識を追放し、華人社会の統一を図るという狙いがある。⁽⁵⁷⁾ 英語を重視した二言語政策は、今後も変わることがないと思われるが、この政策の成功は華語を華人社会の共通語とすることができにかかっている。現在、華人子女の90%までが英校に通い、華文教育の高等教育機関「南洋大学」が閉学⁽⁵⁸⁾ され、また『南洋商報』『星洲日報』二大華字紙の合併⁽⁵⁹⁾ など華語をとりまく環境が後退していくなかで、speak を重視した⁽⁶⁰⁾ 言語改革が成功するにはまだまだ多くの時間と試行が必要であろう。

註

- (1) 「星馬教育史話」聞見 『南洋文摘』第14巻第9期 1973年 p603
- (2) 「華語与方言」卢紹昌 『語文5』新加坡華文第二語文教師会 p40
- (3) 『アジア的人間の世界』津田元一郎 日本経済新聞社 1978年 p144
- (4) 愛知学院大学論叢（一般教育） 1974年 p100 櫻井明治訳
- (5) 前掲(1) p604
- (6) 前掲(1) p603及び前掲(4) p102
- (7) 前掲(1) p604
- (8) 前掲(3) p146
- (9) 前掲(3) p148

- (10) 1980年南洋大学は閉学し、シンガポール大学と合併して、シンガポール国立大学となった。教授用語はもちろん英語である。
- (11) 『華僑』須山卓・日比野丈夫・蔵居良造 NHK ブックス 1974年 p184 及び『現代中国の対外政策』岡部達味 東京大学出版会 p320
- (12) 李首相は首相の地位に就いてから、華語と福建語をマスターしている。その他の英語教育を受けた華人の政治家はほとんど華語を話せない。
- (13) 前掲(11)参照
- (14) 『シンガポールの成功』谷沢慎一郎 サイマル出版会 1981年 p38～ p39 及び『星洲日報』1979年3月14日
- (15) 『星馬教育研究集』宋哲美編 東南亜研究所 1974年 p155～p167
- (16) 二言語政策については「新加坡的兩種語言制度」呉元華 『新加坡的社会語言』教育出版社1978年 p31～p68 を参照。
- (17) 『日本経済新聞』「北京語を話そうーシンガポール」 1979年12月7日
- (18) 前掲(16) p47～p52
- (19) 1970年の人口調査によると、識字能力を有する華人のうち、華語しかできない人54%、英語しかできない人32%という数字がでている。(21)参照
- (20) 前掲(16) p49
- (21) 『東南アジア社会文化辞典』河部利夫編、東京堂出版 p137
- (22) 就職・進学にあたって、英校出身者が圧倒的に有利なため、英校への進学者が激増するようになった。華文教育の最高学府南洋大学に対しては、政府のコントロールを強め、1975年からは中文系を除いて、英語で授業が行なわれるようになった。また、『南洋商報』事件(1971年5月)にみられるように、政府の言語政策に対する批判には厳しい取り締まりを行なった。
- (23) 前掲(15)及び(16)参照。
- (24) 前掲(16) p56
- (25) 『星洲日報』「建議我国教育應分為三個支流」 1979年3月14日 呉教育省 副大臣が中心となってまとめた教育研究団の報告書が掲載されている。
- (26) シンガポールでは小学校への入学は義務教育ではない。小学校卒業試験に合格しないと、中学校(四年制)へは進学できない。
- (27) 1975年の国防省の調査では、普通教育卒業試験(中学校)に合格した新兵(英校出身)の英語力を試験したところ、十分な成績をおさめた者は全体の11%に過ぎなかった。学校を卒業してからの英語力の低下が検討課題になっている。前掲(25)参照
- (28) 前掲(25)参照
- (29) 同上及び前掲(16)参照
- (30) 前掲(16) p53
- (31) 『激動の東南アジア1000日』阿部仁 日本テレビ 1982年「シンガポールは、東南アジアにあって一番美しい英語を話す国民で、英語が通じる国となった。これは

外国企業誘致を国是としていたシンガポールにとって、大きなプラスとなった。多国籍企業を育成していくためには、英語を理解する人的資源の存在は、国益にもつながった」（同書 p115）だが、シンガポール人の話す英語は「シングリッシュ」と呼ばれ、発音や文法の面で問題がないわけではない。（『朝日新聞』「気になる 英語の変形」 1982年6月30日参照）

- (32) この章の執筆にあたっては『南洋商報』『星洲日報』などを参考にした。また、以下の報道も資料として参考にした。「北京語を話そう」（日本経済新聞，1979年12月7日），「国民よ，共通語を使うべし」（朝日新聞 1979年9月29日），「広がる北京語使用運動」（中日新聞，1979年12月13日），「論説ノート—華語運動—」（毎日新聞，1981年11月21日） また，論文全体としては呉元華氏の『新加坡的社会語言』（前掲(16)）から，大きな教示を受けた。記して感謝の意を表わしたい。

(33) 前掲(16) p84

(34) 前掲(16) p21

(35) 前掲(16) p22～p24

(36) 李首相の開幕式での講話は『星洲日報』1979年9月8日に掲載されている。

(37) 前掲(36)参照

(38) シンガポールの帮派を分析した論文には「シンガポールの同郷会館」（福崎久一），「シンガポール中華総商会の『帮派論争』をめぐって」（矢吹晋）がある。両論文とも『東南アジア華人社会の研究・下』（アジア経済研究所，1974年）に収められている。また，「華僑社会における帮派主義と経済」（須山卓，長崎大学東南アジア研究所年報第16集，1974年）も参考になる。

(39) 「現在のPAP政府は労働組合をバックとしており，この古い幫の組織の切り崩しをはかっている。たとえば『社団法令』によって幫の会館の政治活動を禁止し，会館を単に相互扶助と文化活動に制限することにより会館の力をそぎ，また会館の主目的が相互扶助にあるにもかかわらず，それが同人種，同郷，同姓の狭い範囲の扶助に限られているとの理由で，きわめて貧しい会館にさえ税を課しその活動をおさえしている」（『東南アジアハンドブック』松本重治編 講談社1976年 p210～p211）

(40) 前掲(39) p209～p210

(41) 前掲(31) p117～p118

(42) 『朝日新聞』「インタフェイス」1981年1月9日 また，次の指摘もある。

「シンガポールは，中国が『四つの近代化』を目指していることに目をつけ，労働集約型の初等技術を必要とする産業を，中国にバトンタッチすることを考えていた。シンガポール人は中国語を話すため，中国が求めている労働集約型産業を導入するための資本や技術について一役買うことができる。つまり，シンガポールは，中国に対して，技術や資本の移転をしていこうというのである」前掲(31) p126

(43) 原文は「小販中心」，英語では *hawker centre* という。露店の屋台料理店が一ヶ所に集まって作られている。安くてうまく，一般市民の社交場も兼ねている。

- (44) 福建語とは厦門語（アモイ語）を中心とする閩南語を指す。
- (45) 前掲書(38)の中で、矢吹氏は次のように述べている。「2人の華人が旅先で偶然知りあった。彼らはまず英語であいさつを交わす。英語で話しているうちにやがてお互いに相手が華語を話せることに気づき、いつの間にか華語に変わる。やがてその華語の発音のクセからお互いの母語を知るに及び、あるいは潮州語で、あるいは閩南語で話すようになる。媒介語の変化はそのまま話の内容の深化に対応するというわけである。」
- (46) 英字新聞におされがちであった華字新聞は連日、華語普及運動の特集を組み、読者を増やそうと懸命である。中華総商会は華語の講演会、討論会を開催したり、講習会を無料で開いたりしている。また、「華語研究センター」を10万ドルの資金で建設することを決定している。（『星洲日報』1982年3月31日）
- (47) 「Speak More Mandarin and Less Dialects」(Published by Ministry of Culuture 1979年) p3～p8
- (48) この制度は1979年の教育研究団報告を基に1980年よりスタートしている。三年生終了時に Primary Three Test を受け、コースが分けられる。1980年度の三コスの在籍児童（小学4年生）は以下の通りである。「延長一言語課程」（8年制）2,189人、「延長二言語課程」（8年制）4,671人、「普通二言語課程」（6年制）46,007人。「普通二言語課程」（6年制）の児童のうち、5,486人が学年試験に合格できず、「延長二言語課程」と「延長一言語課程」に移ることになった。（『80年代教育制度的新動向』『南洋商報』1982年1月1日）
- (49) 「从総理的電視訪談説起」『南洋商報』1979年11月26日
- (50) 『朝日新聞』1980年12月4日 例えば王（Wang 華語）という姓は、Wong（広東人）、Ong（福建人）、Wong（客家）、Heng（潮州人）、Uong（福州人）と表記する。前掲(38)「華僑社会における帮派主義と経済」p2参照。
- (51) 『星洲日報』1981年10月26日 李総理の演説の全文が掲載されている。
- (52) 教育省政務次長の何家良も「華語普及運動の仕事をゆるめてはならない」と華語運動の長期的継続を訴えている。『星洲日報』1981年12月20日
- (53) 『南洋商報』1981年10月12日「推广華語運動調查報告」（全12ページ）この調査は全国74の地区、118のレストラン、202の喫茶店で同時に行なわれている。分析者は陳寿仁博士と郭振羽博士の二人である。
- (54) 前掲(53) p10
- (55) 前掲(53) p7
- (56) 李首相は講話（前掲（52））の中で、次のように述べている。「1980年の人口調査によれば5歳及び5歳以上のシンガポール人の中で、67%の人が自分の両親と華族の方言を使い、6%の人が華語を使い、他の6%が英語を使っている。華人の母語は大体12の違った方言である。このため、華語を母語とすることは大事業である。」「最終の試練は両親が子供に家で華語を使って話すかどうかであり、ここに母

- 語の価値がある。世国各国で、母語が小さい時から母語を学んでいる人の頭の中に消すことのできない記憶や深い感情をうえつけることができる原因はここにある」
- (57) 行政面でも、華人との意志疎通や行政伝達が効率よく行なわれることが期待されている。
- (58) 1975年の英語への教授用語の変更は小中高の華校に決定的な影響を及ぼし、華校への進学者は激減した。南洋大学の改革はこの後も続き、1980年大学はついに閉学することになった。南洋大学の歴史や改革については前掲(25)及び「南洋大学創校簡史」「南大過去的一段歴史」（『緑州』第五期新加坡大学中文学会，1979年2月）を参照されたい。
- (59) 政府の指導による合併であり、その理由に①華人子女の90%までが英校に進学し、英字新聞の読者が増加している②これに反し、華字新聞の読者は今後、下降線をたどり、経営危機に陥るのは必至である、との二点をあげている。『星洲日報』（1982年4月21日）は「華英報章大改組」というタイトルで政府の発表を伝達するだけで、それに対するコメントは全くない。数年前、『星洲日報』が創刊五十周年を記念して発行した『従星洲日報看星洲五十年1929—1979』には十年來の読者の増加と収益の上昇を示した資料が附されており、将来はともかく現在は『南洋商報』とも部数は伸びている。それだけに、疑問視する声もでている。この二紙は五十年來、競合関係にあり、『南洋商報』が福建幫の資本で経営され、『星洲日報』が客家幫の資本で経営されており、両資本の統一を図るというのが合併理由の一つと考えてよいだろう。
- (60) 華人の子弟の90%までが英校に進学し、華語の全般的な能力が後退している中で、話すことだけを重視した運動が、華人文化の維持や発展につながるか、疑問視する声も一部にある。

<附記>

この論文を書くにあたって、シンガポール国立大学の林萬菁氏から貴重な資料の提供を受けた。記して感謝の意を表わしたい。